

経営比較分析表（令和5年度決算）

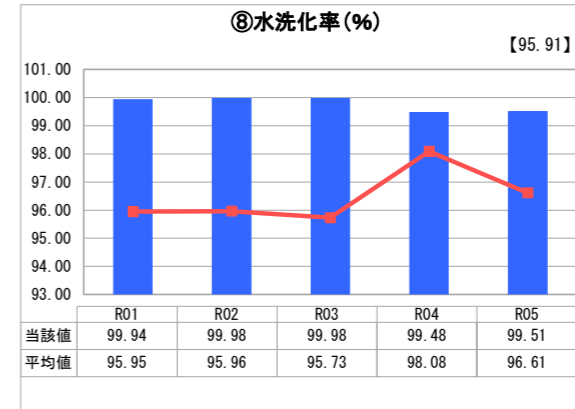
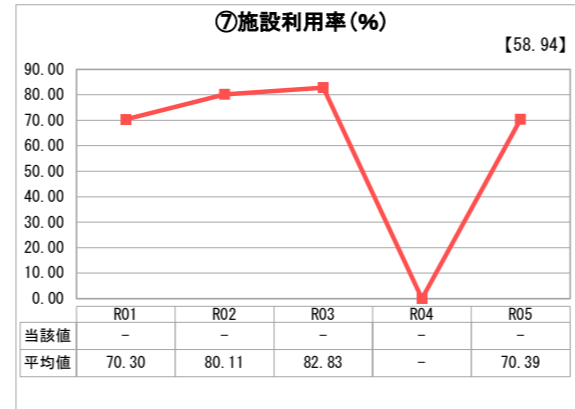
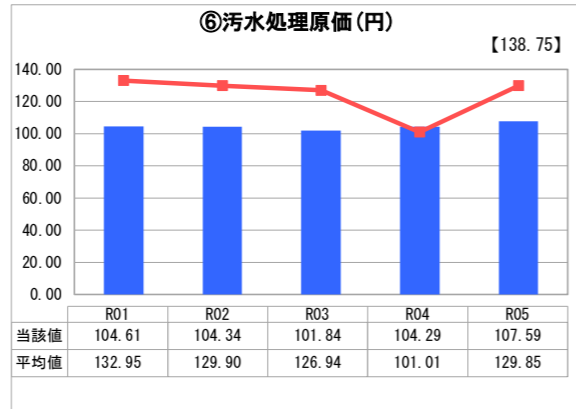
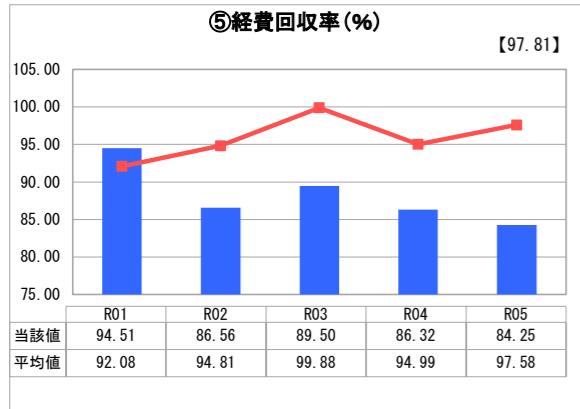
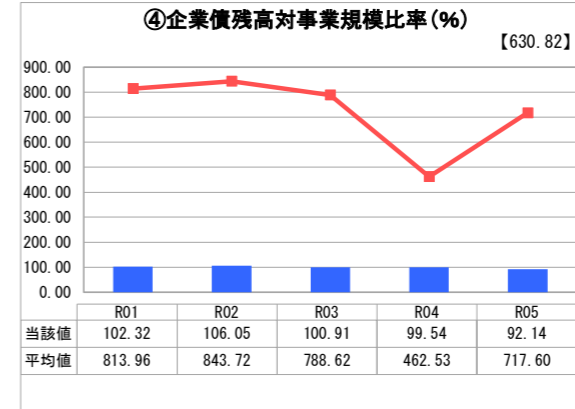
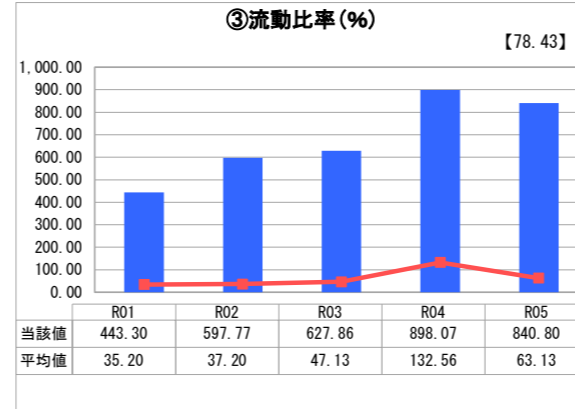
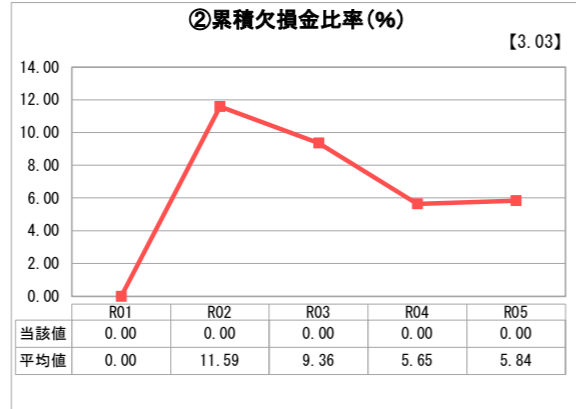
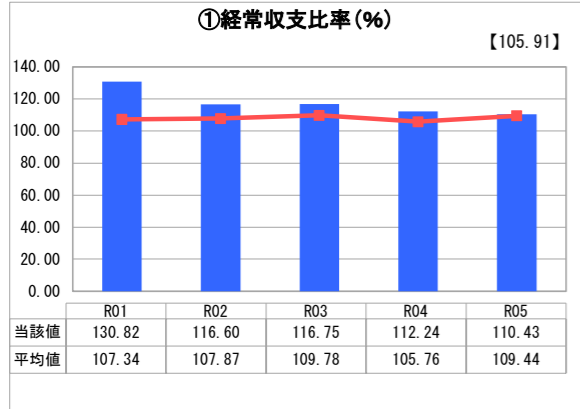
埼玉県 三芳町

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用 | 下水道事業 | 公共下水道 | Bb1 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金(円) |
| - | 83.90 | 81.72 | 83.01 | 1,540 |

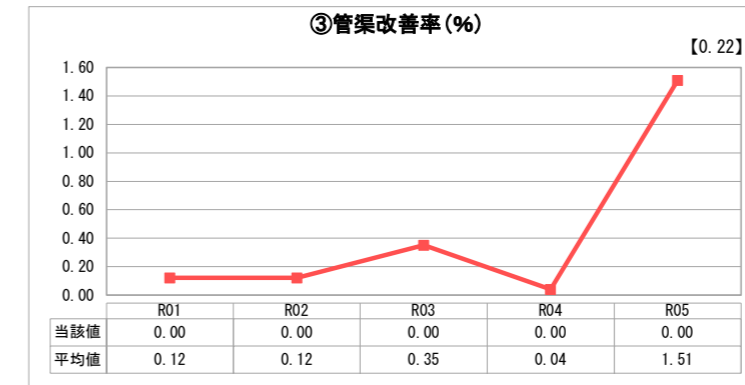
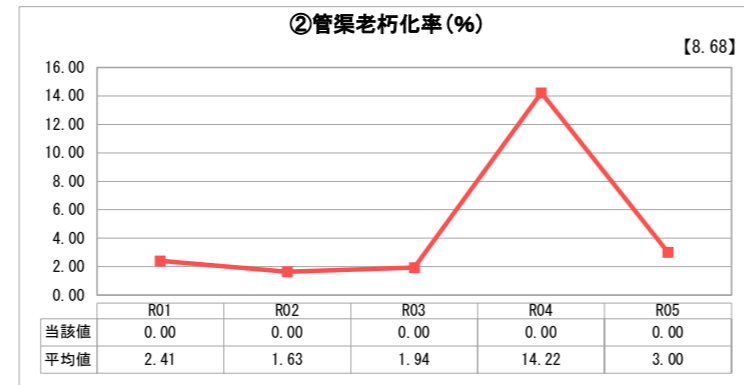
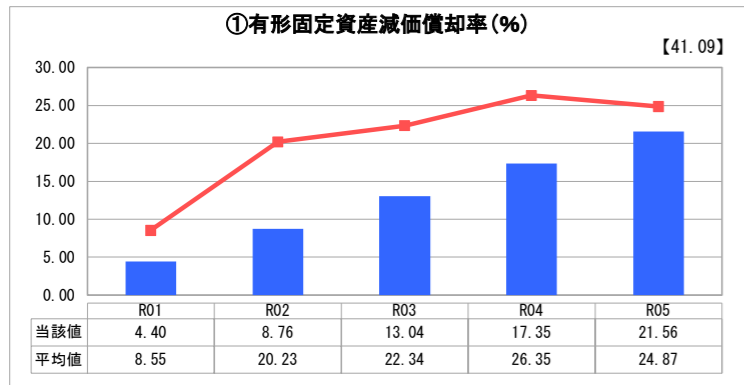
| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 37,453 | 15.33 | 2,443.12 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 30,539 | 3.06 | 9,980.07 |

| グラフ凡例 | |
|-------|--------------|
| ■ | 当該団体値(当該値) |
| — | 類似団体平均値(平均値) |
| 【 | 令和5年度全国平均 |

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率については、前年度と比較し約2%減少している。収入は、下水道使用料はほぼ横ばいであったが、手数料及び国庫補助金が増加した。支出は、人件費と流域負担金が増加し、収入より支出の増加幅が大きかったことが減少の要因となった。100%以上維持できているが、今後収入確保の対策を講じなければならないとも考える。

②流動比率は、100%を大幅に上回っているが、前年度より低下した。年度末に緊急実施した委託等に係る未払金の増が主な要因。今後ストックマネジメント計画による施設更新事業が本格化した時に益々減少することになると考える。

③企業債残高対事業規模比率は、類似団体と比較した場合、低水準であるが、今後の施設更新事業に備える必要がある。

④経費回収率は、100%を下回り、更に前年度よりも下降した。使用料収入はほぼ横ばいで、今後増加は見込みづらい。汚水処理費は増加し、今後施設更新事業を考慮すると削減することは難しい。使用料改定が必要な時期が迫っていると思われる。

⑤汚水処理原価は、前年度より増加したが、類似団体を下回っている。主に企業の節水等による有収水量の減少が要因と思われる。前述のとおり汚水処理費の削減は難しく、水洗化率が100%に近いため、急激な有収水量の増加も見込めないことから厳しい状況にある。

⑥水洗化率は、100%に近いため、新規接続による使用料収入の増加は見込めないとも考える。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、年々上昇し老朽化が進行しており、類似団体と比較すると下回ってはいるが、徐々に近づいている。

排水管布設は昭和50年から開始しており、間もなく布設から50年を迎える管渠がある。

また、中継ポンプ場が1箇所存在し、平成30年度に長寿命化対策が概ね終了したが、今後もポンプ等各設備の更新が必要である。

令和2年度に策定したストックマネジメント計画を基に施設の更新を行うこととなる。

更新事業に多額の費用が見込まれることから、ストックマネジメント計画による事業の平準化を行い、財政面の負担を軽減する。

全体総括

新規築造事業はほぼ終了し、すでに地方債償還金も通減し始め、可能な限り歳出削減の取り組みに努めてきた。今後は流域下水道の維持管理はもとより、施設、設備の老朽化に伴う更新投資の増大や使用料収入の減少など課題が見込まれる。

このような状況下において、安定した経営を確保するためには、安定した収益に努めなければならない。収益は現在も、一般会計からの繰入金に依存している部分もあり、自主財源の向上が必要である。前回の使用料改定から5年以上が経過しており、本格的に使用料の改定が必要な時期が迫っていると考えられる。

令和2年度に策定した下水道事業経営戦略により、経営状況、資産状況等の正確な把握に努め、健全な下水道事業経営を維持するよう努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。